

JF日本語関連事業紹介

にほんごかんれんじぎょうしょうかい

海外の日本語教育の現状

かいがい にほんごきょういく げんじょう

『2003年海外日本語教育機関調査』結果速報

ねんかいがい にほんごきょういく きかんちょうさ けつ か そく ほう

国際交流基金 日本語事業部 企画調整課

こくさいこうりゅうききん にほんごじぎょうぶ きかくちようせい か

国際交流基金は、外務省在外公館、海外の日本語教師会等の協力のもとに、2003年度に海外日本語教育機関調査を実施しました。

この調査は、海外の教育機関等に調査票を配布・回収する方法で行われました（回収率は82.64%）。お忙しい中、調査にご協力いただいた方々に対し、この場を借りて厚くお礼申し上げます。詳細な分析、集計表、および各機関の住所等のデータは、今年度中に報告書にまとめ、市販する予定です。また、ご協力いただいた機関には、報告書（概要版）をお送りする予定です。今回は、この調査の結果について簡単に報告します（ウェブサイト [http:// www.jpff.go.jp/j/japan-j/news/0407/07-01.html](http://www.jpff.go.jp/j/japan-j/news/0407/07-01.html) もご覧ください）。なお、台湾については（財）交流協会が実施した調査のデータを使用しています。

1. 全体の状況

機関数	12,222機関(127カ国・地域)
教師数	33,124人
学習者数	2,356,745人

1979年から2003年の間に、機関数は10.7倍、教師数は8.1倍、学習者数は18.5倍に増加しました。また、前回の1998年調査と比べると、5年間に、機関数は11.8%、教師数は20.0%、学習者数は12.1%増加しました。



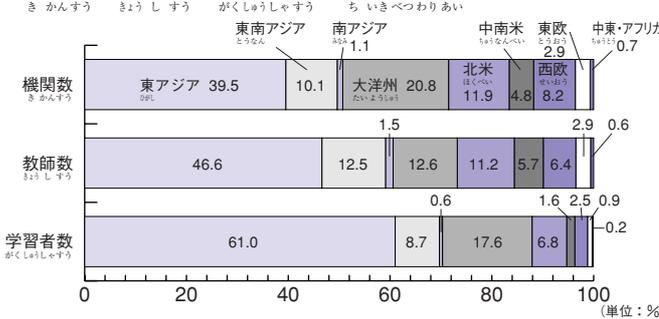
2. 地域別・国別の状況

一学習者の6割が東アジアに集中、

アジア・大洋州で9割一

学習者の地域別割合をみると、全体の61.0%が東アジアの学習者で、大洋州（17.6%）、東南アジア（8.7%）、北米（6.8%）が続きます。アジアと大洋州で学習者数の約9割を占めています。

〈機関数・教師数・学習者数の地域別割合〉

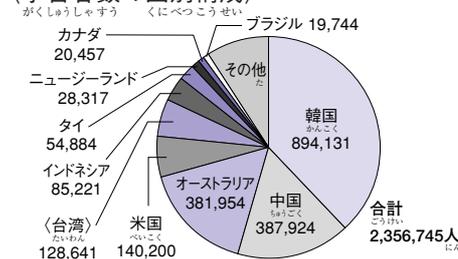


一韓国、中国、オーストラリアが学習者数トップ3一

学習者数第1位は韓国で約89万人、第2位は中国で約39万人、第3位はオーストラリアで約38万人。この3カ国で世界の学習者全体の約7割を占めています。

1998年調査と比較すると、学習者が増加した国は106カ国・地域（新規16カ国を含む）、減少した国は25カ国・地域（今回の調査で新規16カ国を含む）、減少した国は25カ国・地域（今回の調査で新規16カ国を含む）、減少した国は25カ国・地域（今回の調査で新規16カ国を含む）でした。

〈学習者数の国別構成〉



3. 教育段階別の状況

— 6割強が初等・中等教育機関の学習者 —

海外の日本語学習者の6割強(64.8%)は、初等・中等教育機関の学習者で、高等教育機関の学習者は約2割、学校教育以外の機関の学習者は約1割となっています。

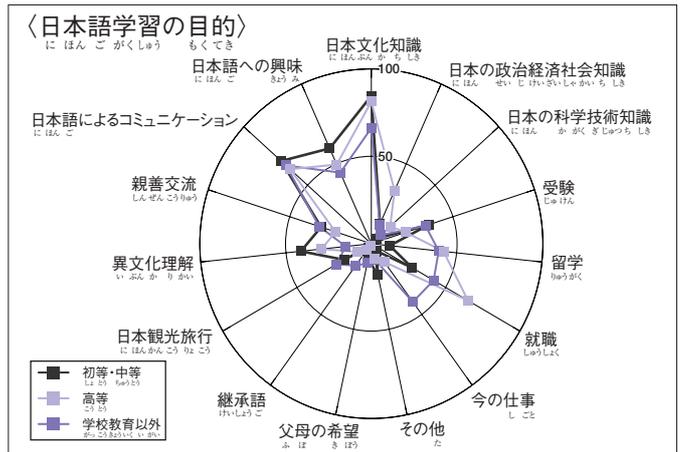
学習者数上位10カ国のうち、韓国、オーストラリア、インドネシア、ニュージーランドでは、初等・中等教育機関での学習者が大半を占め、ブラジルでは学校教育以外の機関の学習者が8割近くを占めています。中国、台湾は、高等教育での学習者の比率が5割を超えています。

4. 日本語学習の目的

— 日本文化理解、日本人とのコミュニケーション、日本語という言語への興味 —

「日本文化に対する興味」、「日本語を使ってコミュニケーションしたいという欲求」、「日本語という言語そのものへの興味」の3つが、各教育段階共通の主要な学習目的となっています。

初等・中等教育機関では、「異文化理解」と「受験準備」が、高等教育機関では「将来の就職」や「留学」が、また学校教育以外の機関では「将来の就職」「今の仕事で必要」「留学」「受験準備」の比率が比較的高くなっています。



5. 教師の状況

— 日本語教師の7割が非母語話者教師 —

海外の日本語教師30,628人(台湾を除く)のうち、日本語を母語とする教師は約3割で、約7割は日本語を母語としない教師です。

日本語母語話者教師が1人でもいる機関は4割弱で、そのうち初等・中等教育機関では約2割と低くなっています。初等・中等教育機関の、教師1人あたりの平均学習者数は100人を超えており、1機関あたりの平均教師数は少ないということがわかりました。

また、日本語教育を行っている高等教育機関のうち、日本語教師の養成のための科目を設けている機関は34カ国293機関(高等教育機関全体の13.3%)確認できました。

6. 日本語教育上の問題点

— 適切な教材の不足、教材・教授法情報の不足、施設・設備不十分 —

4割前後の機関が、日本語教育上の問題点として「適切な教材の不足」、「教材・教授法情報の不足」というリソース(ソフト)の問題と、「施設・設備が不十分」という施設(ハード)の問題をあげています。

教育段階別にみると、初等・中等教育機関では学習者に関する問題(「学習者不熱心」「学習者減少」)が、高等教育機関では教師に関する問題(「教師不足」「待遇不十分」)の比率が比較的高くなっています。

7. おわりに

国際交流基金では、今回の調査の結果を参考にしながら、各国・地域の教育事情やニーズに合わせ、より効果的な日本語教育事業を実施していきたいと考えております。また、状況の変化にすばやく対応するために、今後この調査は3年毎に実施することになりました。次回の調査は2006年を予定しておりますので、また皆様のご協力をお願いいたします。